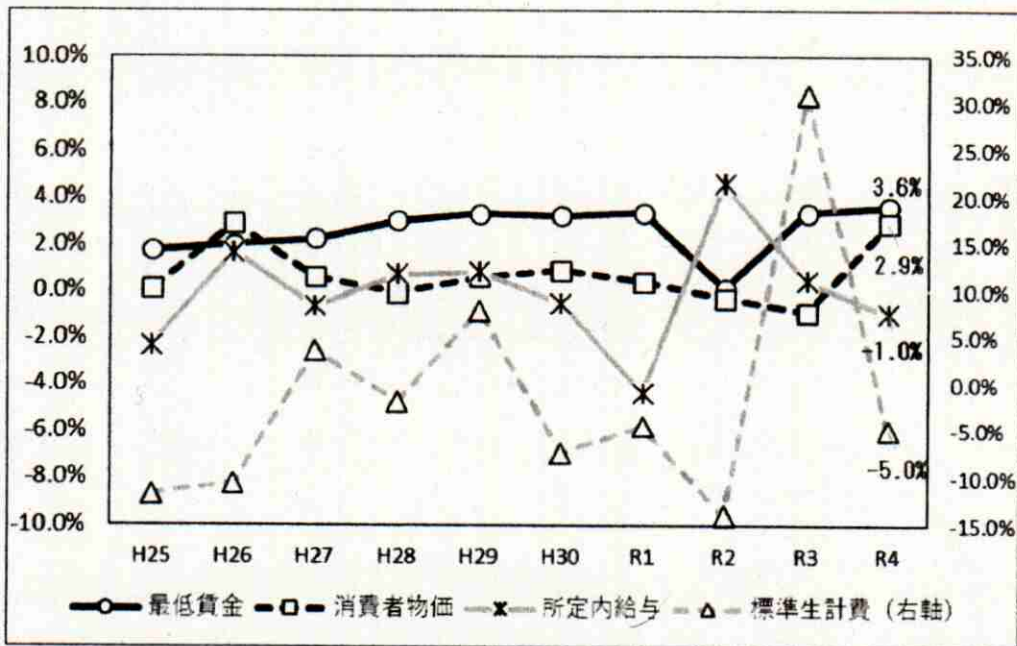


図1 前年比(率)



※最低賃金は新潟県の最低賃金、消費者物価指数は新潟県「新潟市消費者物価指数(年報)」  
標準生計費は新潟県人事委員会「職員の給与に関する報告及び勧告」、所定内給与は新潟県  
「毎月勤労統計調査地方調査結果年報(事業所規模5人以上)」

図2 指数(図1の各要素の平成25年を100とした場合)

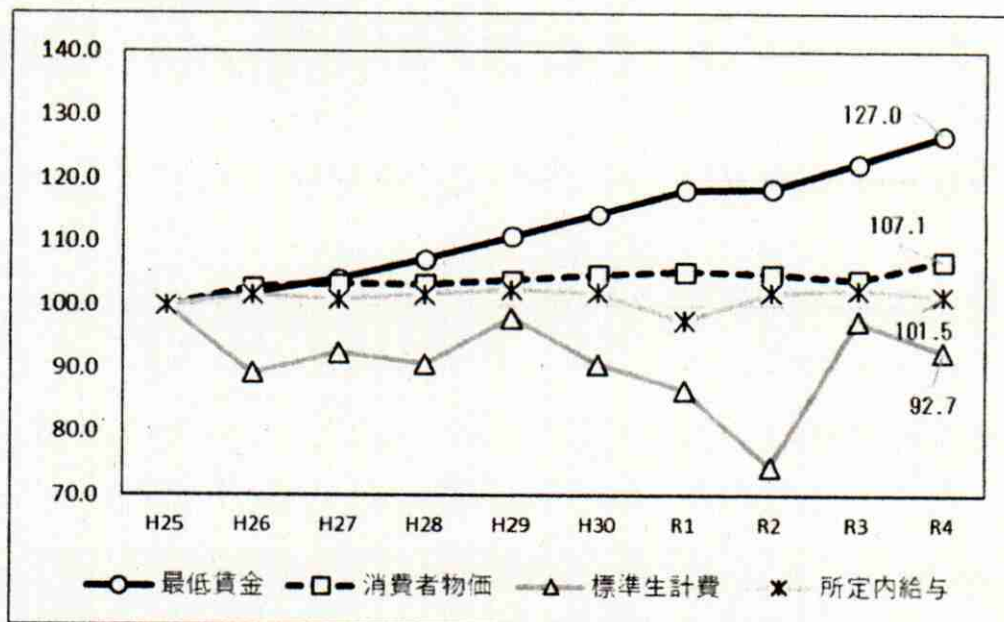
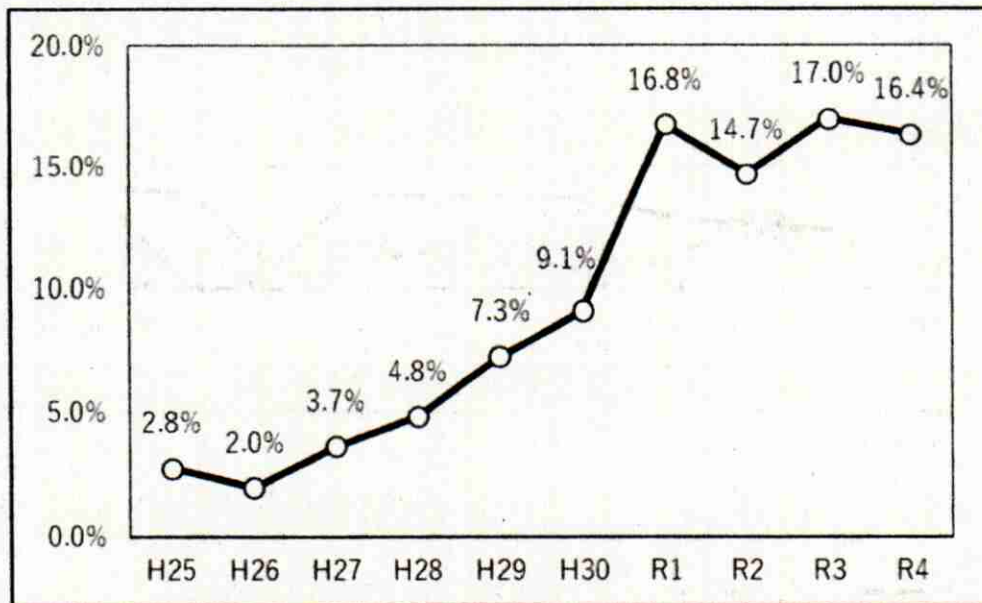


図3 影響率



◎2022 年度都道府県別審議会決定状況 全会一致 9

◎最低賃金法 第九条

- 2 地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。
- 3 前項の労働者の生計費を考慮するに当たっては、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとする。

◎中央最低賃金審議会 目安制度の在り方に関する全員協議会報告（令和5年4月6日）

- ・ 中央最低賃金審議会における目安審議や地方最低賃金審議会の審議においては、公労使三者構成で議論した上で決定することが重要であり、政府方針が中央最低賃金審議会や地方最低賃金審議会の毎年の審議を過度に縛るようなことがあってはならないことについて確認がなされた。
- ・ 目安が地方最低賃金審議会の審議を拘束するものではないことを改めて確認した。また、この趣旨が地方最低賃金審議会の各委員にも確実に伝わるよう、都道府県労働局への周知方法について検討することを事務局に対し要望する。

【別紙1】

- ・ 所得・消費に関する指標（5指標）、給与に関する指標（9指標）、企業経営に関する指標（5指標）の計19指標について、最高位の都道府県を100とした場合のその他の都道府県の数値を示した。（最も低い数値は36.8）

【別紙2】

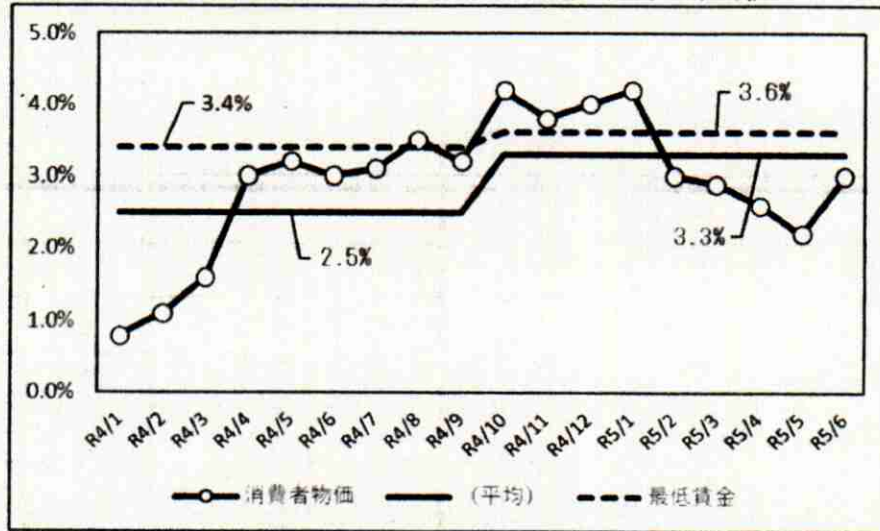
- ・ 上記の19指標から算出した総合指数では東京100に対し、新潟72.8（27位）  
長野・富山76.8（14位）、群馬76.1（17位）、福島70.7（29位）、山形70.1（31位）  
最下位は沖縄63.1

1. 生計費

- ①令和4年4月の標準生計費 117,570 円×物価上昇率 3.0% = 121,097 円  
 標準生計費：新潟県人事委員会「職員の給与に関する報告及び勧告」、18歳単身  
 物価上昇率：新潟県「新潟市消費者物価指数令和5年6月分（確報値）」、総合指数
- ②令和4年4月の生活扶助基準額 77,801 円×物価上昇率 3.0% = 80,135 円  
 生活扶助基準額：新潟市、18歳単身  
 物価上昇率：新潟県「新潟市消費者物価指数令和5年6月分（確報値）」、総合指数
- ③新潟県最低賃金 890 円×1日平均所定労働時間 7時間 44分×1ヶ月平均勤務日数 21.3日  
 = 146,727 円  
 1日平均所定内労働時間：新潟県「賃金労働時間等実態調査（R3年）」、中小企業平均  
 1ヶ月平均勤務日数：同上、中小企業平均年間休日数 109.9日より算出

○消費者物価（前年同月比）と最低賃金（前年比）の上昇率

消費者物価の平均は R4年1月～9月、R4年10月～6月の平均値



2. 賃金

- 令和5年5月 228,408 円 ÷ 令和4年5月 223,054 円 = 102.4%  
 新潟県「毎月勤労統計調査」事業所規模 5人以上、所定内給与

3. 支払能力

(1) 新潟県企業短期経済観測調査結果（日銀新潟支店、2023年6月調査）

○先行き見通し

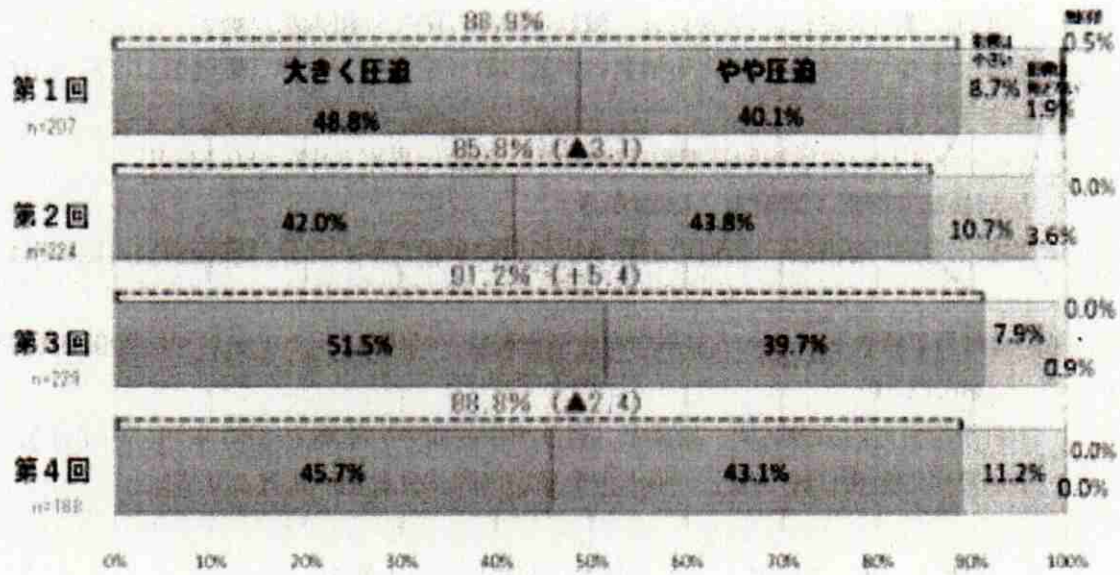
販売価格	上昇-下落、%ポイント	33.0
仕入価格	上昇-下落、%ポイント	57.0

○2023年度計画

売上高	前年比%	2.7
当期純利益	前年比%	▲ 24.0

(2) 価格転嫁の状況 (新潟県「第4回原材料等価格高騰の影響に関する緊急調査」R4.4月~5月)

①仕入れ価格の上昇による収益への影響

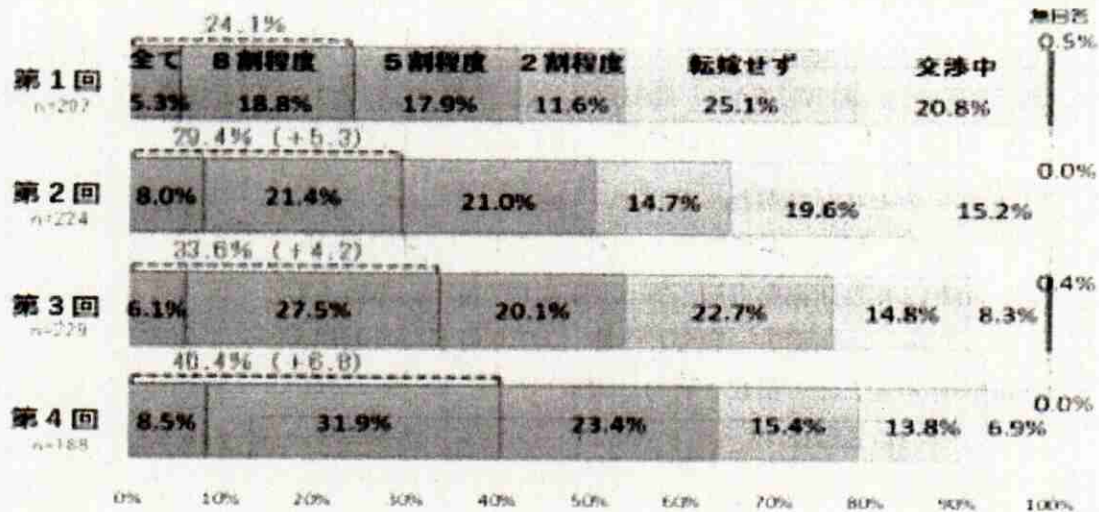


・大きく圧迫、やや圧迫と回答した主な業種

業種名	サンプル数	大きく 圧迫	やや 圧迫	計	サンプル数に 占める割合
運輸業	12	9	3	12	100%
飲食サービス業	5	3	2	5	100%
宿泊業	3	2	1	3	100%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	2	1	3	100%
教育・学習支援業	1	1	0	1	100%
製造業	76	44	26	70	92%
建設業	37	13	21	34	92%
小売業	13	5	6	11	85%
生活関連サービス業	6	2	3	5	83%
卸売業	25	4	15	19	76%
その他サービス業	4	0	3	3	75%

## ②価格転嫁の状況

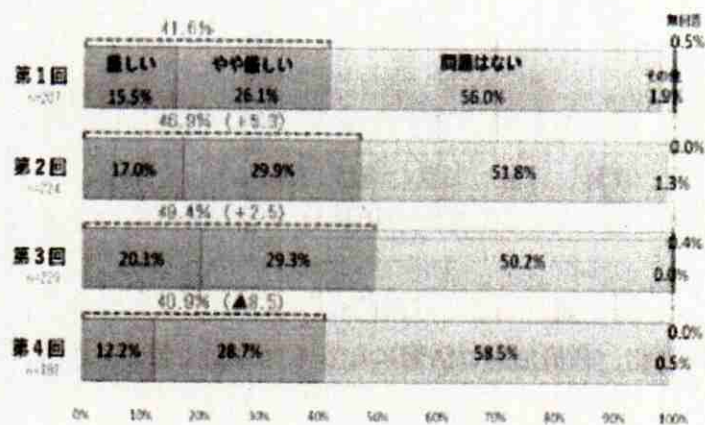
- ・価格転嫁は一定程度進んできているものの、概ね転嫁できているのは約4割にとどまる。
- ・価格転嫁以外の対処方法は、これまで同様、原材料・燃料費等の節約が最も多くなっている。



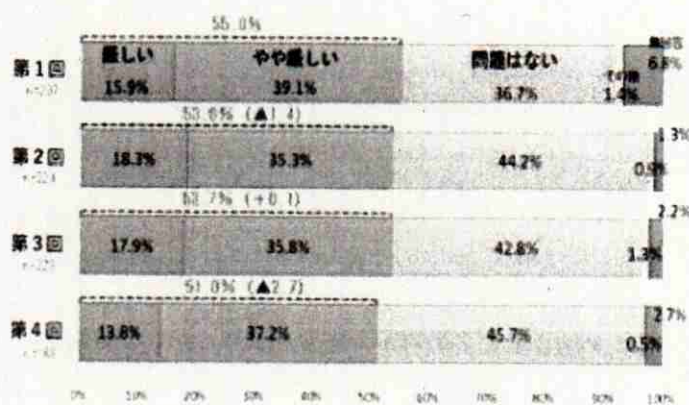
## ③資金繰りの状況

- ・前回調査より8.5ポイント減少したものの、約4割が厳しさを感じている。
- ・今後の資金繰りの見込みについて、5割超の企業が厳しい見込みとしている。

### 【現在の資金繰りの状況】



### 【今後の資金繰りの見込み】

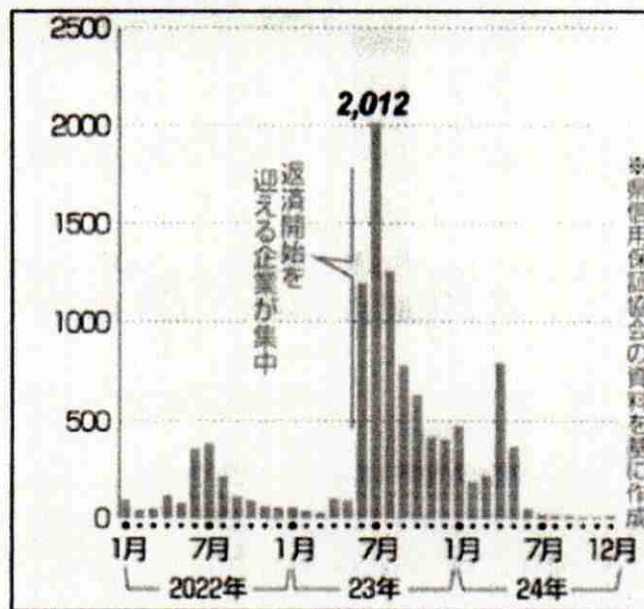


### <自由意見（抜粋）>

- ・ 原材料の高騰による価格転嫁は納得してもらいやすいが、エネルギー料金高騰（主に電気料金）の転嫁は難しく感じている（製造業）
- ・ 原材料・光熱費の高騰で、売上を増やしても追いつかない（飲食業）
- ・ 燃料代、電気料、人件費の値上げが続いている。需要は回復しつつあるが、乗務員の不足もあり、会社の売上は戻っていない（運輸業）
- ・ 商品管理のための冷蔵設備が多く、電気料金高騰の影響を大きく受けている。光熱費、ガソリンなどの高騰により利益の確保が難しくなっている（小売業）

### 【参考】新潟県のゼロゼロ融資

- ・ 融資利用額（民間金融機関扱いのみ） 約4,440億円  
令和2年度新潟県当初予算（1兆2,197億円）の約4割  
” 新潟市一般会計予算（3,910億円）の1.14倍
- ・ 返済開始を迎える企業数（新潟日報調べ）



### (3) 新潟商工会議所調査結果（早期景気観測調査6月調査）

「上昇を続けてきた「業況」DIが悪化、経済活動は活発になるも採算面で苦しい状況が続く」

—新型コロナの5類への引下げにより経済活動が活発になってきているとする意見が多いものの、引き続き、原材料費等の高騰や価格転嫁問題、人手不足等に加え、ゼロゼロ融資の返済開始を心配する声もあった。引き続き苦しい状況が続くことが予想される。

※本資料に記載の計数は、傾向を確認するため表記した各資料から転記し試算したものであり、計算値の正確性などを保証するものではありません。